

# 企業の平均借入金利 1.20% 3年連続上昇 2年連続1%超え

上昇幅は 2006 年度以降で最大

## 全国平均借入金利動向調査(2024 年度)



本件照会先

中島 博一、新井 雄太（調査担当）  
帝国データバンク  
東京支社情報統括部  
03-5919-9341（直通）  
情報統括部: tdb\_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、  
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

2024 年度の企業の平均借入金利は 1.20% となり、3 年連続で上昇した。上昇幅は 0.16 ポイントで、調査を開始した 2006 年度以降では最大。コロナ融資の借り換えや一般融資における金利上昇などによる影響が色濃く表れた。都道府県別では、「奈良県」が 0.86% と最も低く、ほとんどの都道府県で平均借入金利は上昇した。長期金利の上昇が続くなかで、引き続き平均借入金利が上昇する可能性は高く、企業業績への影響拡大が懸念される。

帝国データバンクは企業単独財務ファイル「COSMOS1」(103 万社・850 万期)を用いて、非営利・特殊法人などを除く国内企業の 2006 年度～2024 年度の平均借入金利を算出し、集計・分析した。

平均借入金利は、有利子負債(銀行等、保険、ノンバンク、個人借入などを含む借入金、社債、CP 等を含む総額)に対する支払利息の割合。

本レポートでは、平均値にトリム平均を用いている。全体の最大値および最小値から合計 10% 分のデータを除き、平均を算出した。

## 3年連続で平均借入金利上昇、2年連続1%超え

2024 年度の企業の平均借入金利は 1.20 %となった。前年度から 0.16 ポイント上昇し、上昇は 3 年連続。2006 年度の調査開始以降、上昇幅は最大となった。

企業の平均借入金利は、2007 年度(2.33%)をピークに 2021 年度まで 14 年連続で低下し、2020 年度には新型コロナに伴う実質無利子・無担保の融資(コロナ融資)拡大で大きな下げ幅となったが、2023 年度以降はコロナ融資の借り換えや一般融資における金利上昇などによる影響が表れ、2024 年度は長期金利が 1%を大きく上回ったことも上昇圧力となった。長期金利が平均借入金利を上回ったのは、2006 年度の調査開始以降、初めてとなる。



都道府県別にみると、最も平均借入金利が低かったのは「奈良県」の 0.86 %。以下、「香川県」(0.93 %)、「鳥取県」(0.94 %)と続く。前年度(2023 年度)と比較すると、「徳島県」を除く 46 都道府県で平均借入金利は上昇した。

都道府県間の金利差の要因の一つとみられるのが、コロナ融資の利子補給制度の違いである。民間金融機関によるコロナ融資は、融資実行段階から無利子となる「リアルタイム方式」と、事業者がいったん利子額を支払った後に自治体から利子額が支給される「キャッシュバック方式(営業外収益で計上)」があり、「奈良県」「香川県」はいずれもリアルタイム方式だ。

コロナ融資の利子補給制度の違いはあるが、2006 年度の調査以降、常に上位に入る「奈良県」は業歴が長く財務の安定した企業が多いことが要因。「香川県」は大都市圏に近いことに加えて四国内の金融機関と顧客を奪い合う構図が根強く、他の地域よりも低金利競争は激しくなる傾向にある。

都道府県別の平均借入金利(2024年度、低金利順)

都道府県	平均借入金利 (%)	前年度比	都道府県	平均借入金利 (%)	前年度比	都道府県	平均借入金利 (%)	前年度比
奈良県	0.86	0.15	長崎県	1.14	0.06	岩手県	1.24	0.27
香川県	0.93	0.19	山形県	1.16	0.12	秋田県	1.25	0.05
鳥取県	0.94	0.10	石川県	1.17	0.19	東京都	1.26	0.27
愛媛県	1.00	0.12	福岡県	1.17	0.07	新潟県	1.26	0.06
和歌山県	1.03	0.20	広島県	1.18	0.05	宮崎県	1.28	0.07
愛知県	1.04	0.04	群馬県	1.18	0.06	福島県	1.28	0.03
岡山県	1.04	0.21	三重県	1.18	0.28	宮城県	1.29	0.09
京都府	1.06	0.18	島根県	1.18	0.31	茨城県	1.29	0.004
兵庫県	1.07	0.17	福井県	1.19	0.18	熊本県	1.31	0.10
富山県	1.07	0.26	滋賀県	1.19	0.05	北海道	1.32	0.28
徳島県	1.07	▲ 0.05	沖縄県	1.19	0.20	静岡県	1.33	0.23
岐阜県	1.09	0.03	栃木県	1.20	0.16	神奈川県	1.36	0.08
大阪府	1.10	0.22	青森県	1.22	0.18	大分県	1.40	0.09
長野県	1.11	0.04	千葉県	1.22	0.04	山梨県	1.42	0.14
埼玉県	1.12	0.24	高知県	1.23	0.07	鹿児島県	1.53	0.18
山口県	1.14	0.23	佐賀県	1.24	0.05	全国	1.20	0.16

2025年度の平均借入金利はさらに上昇か

2024 年度の企業の平均借入金利は 3 年連続の上昇となり、上昇幅も過去最大となった。低金利であるコロナ融資の借り換えや返済が進んだことや、長期金利の上昇が背景として挙げられる。都道府県別で見ても、コロナ融資の利子補給の方式による違いはあるが、ほとんどの都道府県で平均借入金利が上昇している。

2025年12月18日、19日に日銀の金融政策決定会合で利上げの是非を議論する予定だが、市場は利上げ実施を確実視している。日銀の利上げ路線が続くとの見方から債券売りが広がり、高市早苗政権の積極財政姿勢に伴い国債増発への懸念も根強いため、近時の長期金利は2%近くに上昇している。「企業にも金利の引き上げが受け入れられている」とする金融機関もあるほか、コロナ融資の3年間の利子補給期間もほぼ終了となり、2025年度の平均借入金利はさらに上昇する可能性が高い。急激な金利上昇は、過剰債務や収益力低下に直面する企業にとって大きなダメージとなりかねない。来年度以降の動向には一層の注視が必要だろう。